

地方銀行平成 17 年度決算の状況

平 1 8 . 6
(地 銀 協)

【要 旨】

1 . 単体ベース

- 業務純益は、1 兆 5,230 億円と前年度比 610 億円 (3.9%) 減少。

業務純益は、業務粗利益が役務取引等利益の増加等から小幅増加したものの、一般貸倒引当金の取崩超幅が縮小^(注1)したことから前年度比減少。なお、一般貸倒引当金調整前の業務純益は、1 兆 5,041 億円と前年度比 219 億円 (1.5%) 増加。

(注1) 64 行中 16 行は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定が全体として取崩超となり、当該取崩超額 (1,609 億円) を特別利益に計上している。

- 経常利益は、1 兆 1,119 億円と前年度比 1,912 億円 (20.8%) 増加。当期純利益も、8,414 億円と同 1,590 億円 (23.3%) 増加。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことに加え、株式等関係損益も改善したこと等から、前年度比増益となった。当期純利益も、経常利益の増加に加え、特別損益が貸倒引当金取崩益の増加を主因に改善したことから、前年度比増益となった。

- 不良債権処理額 (信託勘定処理分を含む) は、5,868 億円と前年度比 1,948 億円 (24.9%) 減少。

- リスク管理債権額 (信託勘定含む) は 6 兆 3,152 億円と前年度末比 1 兆 2,683 億円 (16.7%) 減少、不良債権比率も 4.49% と同 1.03% ポイント低下。^(注2)

(注2) 不良債権比率は、リスク管理債権額が貸出金残高に占める割合。

- 自己資本比率 (国際統一基準は連結、国内基準は単体)

国際統一基準行 (9 行平均) 12.09% (前年度末比 0.12% ポイント上昇)

国内基準行 (55 行平均) 9.50% (同 0.57% ポイント上昇)^(注3)

(注3) 自己資本がマイナスの銀行を除く 54 行ベースでは、10.24% (同 0.38% ポイント上昇)。

- R O A (コア業務純益ベース) は 0.73% (前年度比 0.01% ポイント上昇)
O H R (コア業務粗利益ベース) は 59.72% (同 0.84% ポイント改善)

2 . 連結ベース

- 経常利益は 1 兆 1,891 億円 (前年度比 20.9% 増加)、当期純利益は 8,565 億円 (前年度比 24.5% 増加)。

- リスク管理債権額は 6 兆 4,496 億円 (前年度末比 16.4% 減少)。

本資料では、平成 16 年 10 月の西日本銀行と福岡シティ銀行の合併を受け、平成 15 年度、16 年度の計数について、平成 17 年度と比較可能となるよう補正を行っている。

．単体ベース

1．概況

(1) 業務純益は、1兆5,230億円と前年度比610億円(3.9%)減少。

資金利益は、前年度比175億円(0.5%)の減少。これは、資金運用収益が有価証券利息配当金を中心に増加(前年度比843億円増)したものの、資金調達費用が預金利息などを中心に資金運用収益を上回って増加(同1,018億円増)したことによる。

業務粗利益は、前年度比220億円(0.6%)の増加。これは、資金利益が減少し、国債等債券関係損益も388億円の損超と損超幅が拡大(前年度は77億円の損超)したものの、役務取引等利益が前年度比684億円(16.3%)増加したこと等による。

一方、経費は、人件費(前年度比90億円減)、税金(同16億円減)が減少したものの、物件費(同107億円増)が増加し、全体では前年度と同水準。

一般貸倒引当金繰入額は、189億円の取崩超(前年度は1,019億円の取崩超)。なお、64行中16行は、一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額が合算して取崩超となったため、当該取崩超過額1,609億円(前年度は967億円)を特別利益に計上。

(2) 経常利益は、1兆1,119億円と前年度比1,912億円(20.8%)増加。

これは、業務純益が減少したものの、個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少(前年度比1,580億円減)し、株式等関係損益も改善(同557億円増)したこと等による。

当期純利益は、8,414億円と前年度比1,590億円(23.3%)増加。

これは、経常利益の増加に加え、特別損益も貸倒引当金取崩益の増加(前年度比642億円増)を主因に改善(同489億円増)したこと等による。

個別行では、黒字行が61行計8,656億円(前年度は60行計7,318億円)、赤字行が3行計▲242億円(同4行計▲494億円)。

なお、平成17年度から固定資産の減損会計が本適用となったが、特別損失として計上された減損損失は、648億円(前年度比490億円増)。

第1表 損益

(単位:億円、%)

	平成17年度		平成16年度	
		増減()率		増減()率
業務純益	15,230	3.9	15,841	15.1
業務粗利益	37,923	0.6	37,702	0.6
資金利益(注1)	32,704	0.5	32,880	1.5
資金運用収益	36,560	2.4	35,716	1.3
貸出金収入(注2) (A)	27,211	2.7	27,977	3.2
有価証券利息配当金	8,462	17.5	7,203	4.7
コールローン・預け金利息	363	48.1	245	29.0
その他資金運用収益(注3)	519	80.2	288	32.3
資金調達費用 (▲)	3,859	35.8	2,841	0.0
預金・譲渡性預金利息 (B) (▲)	1,475	33.5	1,104	4.8
コールマネー・借用金利息 (▲)	569	27.1	448	4.0
その他資金調達費用(注4) (▲)	1,813	40.9	1,286	6.3
(預貸金収支) (A - B)	25,736	4.2	26,872	3.2
役務取引等利益	4,887	16.3	4,203	7.1
その他業務利益(注5)	330	46.7	619	2.3
うち国債等債券関係損益(5勘定戻-注6)	▲ 388	398.6	▲ 77	40.1
経費 (▲)	22,880	0.0	22,880	1.2
人件費 (▲)	11,159	0.8	11,249	3.2
物件費 (▲)	10,490	1.0	10,382	0.2
税金 (▲)	1,230	1.3	1,247	9.0
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲ 189	81.4	▲ 1,019	-
臨時損益	▲ 4,106	38.1	▲ 6,629	55.0
うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	3,439	31.5	5,020	44.1
うち貸出金償却 (▲)	1,872	2.4	1,828	61.2
うち株式等関係損益(3勘定戻-注7)	1,629	52.0	1,072	7.7
経常利益	11,119	20.8	9,206	1047.4
特別損益	1,985	32.7	1,495	400.3
税引前当期純利益	13,104	22.4	10,702	1690.8
法人税、住民税および事業税 (▲)	1,788	20.9	1,480	59.4
法人税等調整額 (▲)	2,901	21.0	2,398	50.8
当期純利益	8,414	23.3	6,823	-

(注1) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

(注2) 貸出金収入 = 貸付金利息 + 手形割引料

(注3) その他資金運用収益 = 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 + 買入手形利息 + 譲渡性預け金利息
+ 金利スワップ受入利息 + 外国為替受入利息 + その他受入利息(注4) その他資金調達費用 = 売現先利息 + 債券貸借取引支払利息 + 売渡手形利息 + コマーシャルペーパー利息
+ 金利スワップ支払利息 + 外国為替支払利息 + 社債利息
+ 新株予約権付社債利息 + その他支払利息

(注5) その他業務利益は特定取引利益を含む。

(注6) 5勘定戻 = 国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却

(注7) 3勘定戻 = 株式等売却益 - 同売却損 - 同償却

(注8) 表内計数は、億円未満切捨てのため、表内計数で加減しても文中と一致しない場合がある。表内および文中の増減率および増減額は百万円単位で算出し、増減率は小数点第2位を四捨五入(以下同様)。

(注9) 科目欄の(▲)は、費用または損失科目を示す。

(注10) 平成16年度の金額、増減率および平成17年度の増減率は、旧福岡シティ銀行分の補正後の計数(以下同様)。

第2表 平成17年度決算の個別行の状況

(単位:行)

	黒字行			赤字行
		うち増益行	うち減益行	
業務純益	63(64)	27(42)	36(22)	1(0)
経常利益	61(60)	47(48)	14(12)	3(4)
当期純利益	61(60)	44(47)	17(13)	3(4)

(注) 合併行については、当協会補正後の計数により黒字・赤字、増減益を判定。

()内は平成16年度決算の実績。

第3表 主要利回り(全店分)

(単位:%)

項 目	平成17年度		前年度比	平成16年度	
貸出金利回 (a)	1.98	(1.97)	0.08 (0.09)	2.06	(2.06)
有価証券利回	1.46	(1.11)	0.12 (0.05)	1.34	(1.06)
コールローン等利回	0.76	(0.11)	0.33 (0.06)	0.43	(0.05)
資金運用利回 (b)	1.81	(1.65)	0.00 (0.05)	1.81	(1.70)
預金等原価 (c)	1.27	(1.22)	0.00 (0.01)	1.27	(1.23)
預金等利回	0.07	(0.03)	0.02 (0.00)	0.05	(0.03)
経費率	1.19	(1.18)	0.02 (0.02)	1.21	(1.20)
人件費率	0.58	(0.57)	0.01 (0.02)	0.59	(0.59)
物件費率	0.54	(0.54)	0.01 (0.00)	0.55	(0.54)
コールマネー等利回	1.29	(0.52)	0.08 (0.54)	1.37	(1.06)
資金調達利回 (d)	0.19	(0.06)	0.05 (0.01)	0.14	(0.07)
資金調達原価 (e)	1.34	(1.22)	0.02 (0.04)	1.32	(1.26)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.71	(0.75)	0.08 (0.08)	0.79	(0.83)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.62	(1.59)	0.05 (0.04)	1.67	(1.63)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.47	(0.43)	0.02 (0.01)	0.49	(0.44)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

(注4) カッコ内は国内業務部門。

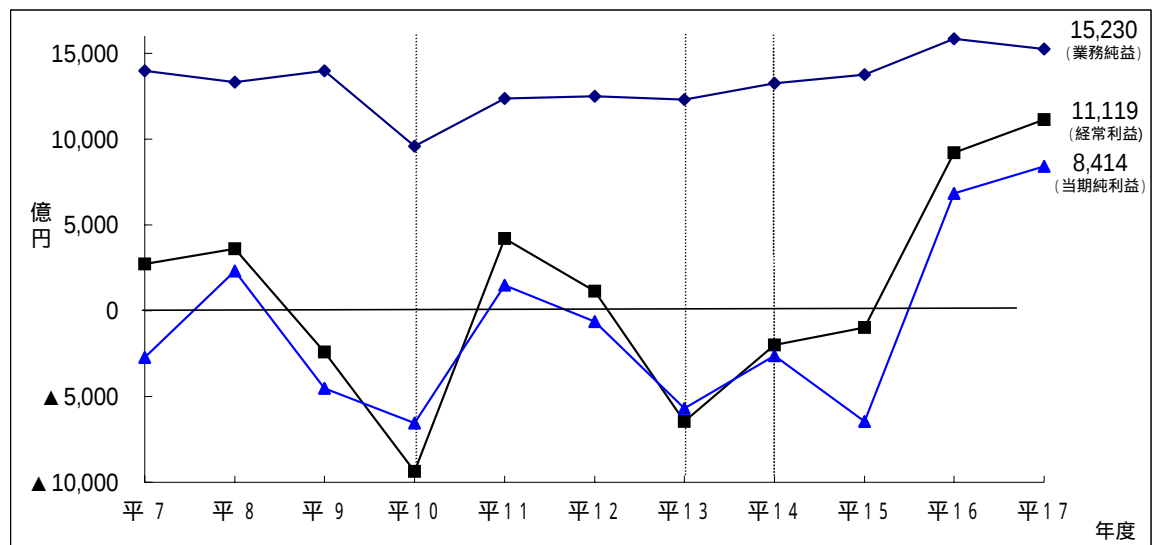
(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

○ 預貸金利鞘(全店分)は、前年度比0.08%ポイント悪化。これは、預金等原価は前年度比横這いとなった一方、貸出金利回が低下したことによる。

○ 資金粗利鞘(全店分)は、前年度比0.05%ポイント悪化。これは、資金運用利回は前年度比横這いとなった一方、資金調達利回が上昇したことによる。

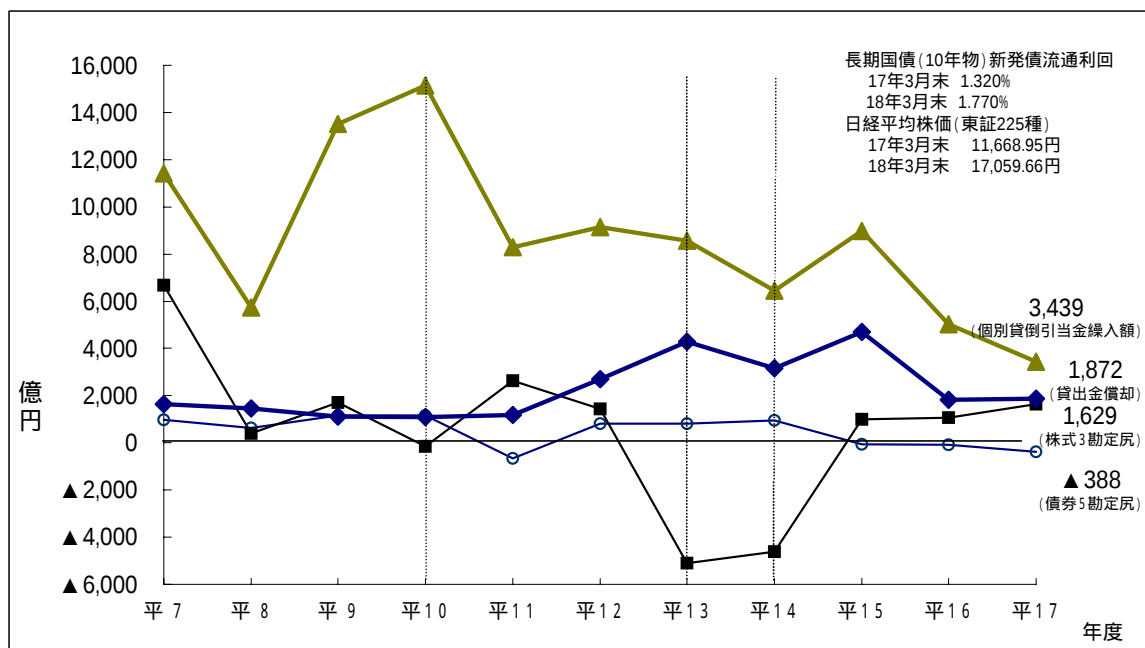
○ 総資金利鞘(全店分)は、前年度比0.02%ポイント悪化。これは、資金運用利回は前年度比横這いとなった一方、資金調達原価が上昇したことによる。

図1 業務純益, 経常利益, 当期純利益の推移



(注) 10年度、11年度は、旧近畿銀行分を調整した後の地銀計、また13年度、14年度は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を調整した後の地銀計、14年度、15年度、16年度は福岡シティ銀行分を調整した後の地銀計を表示しており、それぞれ9年度以前、12年度以前、13年度以前とは不連続。

図2 国債等債券5勘定戻、株式等3勘定戻、個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却の推移



(注) 10年度、11年度は、旧近畿銀行分を調整した後の地銀計、また13年度、14年度は、旧つくば銀行分および旧九州銀行分を調整した後の地銀計、14年度、15年度、16年度は福岡シティ銀行分を調整した後の地銀計を表示しており、それぞれ9年度以前、12年度以前、13年度以前とは不連続。

2．不良債権処理額、リスク管理債権額、再生法開示債権額

(1) 不良債権処理額

不良債権処理額（個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、その他の処理額の合計(信託勘定の処理額を含む)）は、貸出金償却が前年度比増加したものの、個別貸倒引当金繰入額、その他の処理額が減少し、全体では5,868億円と前年度比1,948億円（24.9%）減少。

(2) リスク管理債権額

リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、各債権とも前年度末に比べ減少し、全体では6兆3,152億円と前年度比1兆2,683億円（16.7%）減少。貸出金に占める割合（不良債権比率）は4.49%と前年度末（5.52%）比1.03%ポイント低下。

リスク管理債権額に対する貸倒引当金残高（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の合計(信託勘定を含む)）の比率は、38.1%と前年度末（38.7%）比0.6%ポイント低下。

第4表 不良債権処理額等の推移

(単位:億円、%)

	平成17年度	平成16年度	平成15年度
個別貸倒引当金繰入額(A)	3,429	5,017	8,974
貸出金償却(B)	1,873	1,830	4,714
その他の処理額(C)	566	968	1,469
不良債権処理額(D)=(A+B+C)	5,868	7,816	15,159
与信費用比率	0.41	0.50	1.19

(注1) 表内の計数は、信託勘定を含む。

(注2) 表内の計数は、各行が不良債権処理額として公表している計数の集計値であり、第1表の計数とは一致しない。

(注3) 与信費用比率 = (不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額) / 貸出金期中平均残高 (四捨五入により算出)

第5表 リスク管理債権額の推移

(単位:億円、%)

	平成18年3月末		平成17年3月末		平成16年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
破綻先債権額	3,337 (0.24)	5.3	4,064 (0.30)	5.4	6,187 (0.45)	6.5
延滞債権額	40,808 (2.90)	64.6	47,131 (3.43)	62.1	56,527 (4.12)	59.5
3か月以上延滞債権額	470 (0.03)	0.7	654 (0.05)	0.9	786 (0.06)	0.8
貸出条件緩和債権額	18,535 (1.32)	29.3	23,983 (1.74)	31.6	31,577 (2.30)	33.2
合計	63,152 (4.49)	100.0	75,836 (5.52)	100.0	95,080 (6.92)	100.0

(注) ()内は不良債権比率(リスク管理債権の貸出金総額に対する比率)。表内の計数は信託勘定分、分割子会社分を含む。

第6表 貸倒引当金残高とリスク管理債権額に対する比率の推移

(単位:億円、%)

	平成18年3月末	平成17年3月末	平成16年3月末
一般貸倒引当金	9,257	11,139	13,332
個別貸倒引当金	14,822	18,235	22,443
特定海外債権引当勘定	1	2	3
合計	24,081	29,376	35,779
リスク管理債権額に対する割合	38.1	38.7	37.6

(注1) 表内の計数は、信託勘定の貸出に対する引当金(債権償却準備金、信託元本補填引当金)を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

(3) 金融再生法開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額(破産更生債権(これに準ずる債権を含む、以下同じ)、危険債権、要管理債権の合計(信託勘定を含む)。以下、「再生法開示債権」という)は、前年度末に比べいずれの債権も減少し、全体では6兆3,825億円と前年度末比1兆2,906億円(16.8%)減少。なお、再生法開示債権の総与信額に対する比率(当協会調べ、一部推計値を含む)は4.44%(前年度末比1.02%ポイント低下)。

再生法開示債権の担保・保証控除後の債権額に対する引当状況(当協会調べ)は、破産更生債権100.0%、危険債権67.2%、要管理債権31.8%、再生法開示債権合計59.2%。

第7 - 1表 金融再生法に基づく開示債権額 (単位:億円、%)

	平成18年3月末	構成比	増減率	平成17年3月末
破産更生債権	12,905	20.2	15.2	15,217
危険債権	32,326	50.6	14.6	37,841
要管理債権	18,592	29.1	21.5	23,671
合 計	63,825	100.0	16.8	76,731

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

第7 - 2表 再生法開示債権(担保・保証控除後)に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	引当率 C / (A - B)
破産更生債権	12,905	7,907	4,998	100.0
危険債権	32,326	18,031	9,600	67.2
要管理債権	18,592	7,041	3,674	31.8
合 計 額	63,825	32,981	18,273	59.2

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。破産更生債権はこれに準ずる債権を含む。

(注2) 分割子会社分を含む。

(注3) 一部当協会の推計値を含む。

(参考) 要注意先債権に対する引当状況(当協会調べ)

(単位:億円、%)

	債権額(A)	貸倒引当金(B)	引当率 (B) / (A)
要 注 意 先	170,577	7,923	4.6

(注1) 表内の計数は信託勘定分を含む。

(注2) 一般貸倒引当金の引当対象債権額および同引当金額。

3. 資産・負債・資本構成の変化

(1) 資産の動き

- 貸出金（平残）は、前年度比 1 兆 4,844 億円（1.1%）増加し 136 兆 6,456 億円。
- 貸出金（末残・国内店）は、138 兆 6,922 億円と前年度末比 3 兆 1,518 億円（2.3%）増加。

住宅ローンなど個人向けの増加（前年度末比 4.2%増）や地公体向けの増加（同 6.4%増）に加え、法人向けも増加に転じた（同 1.0%増）。

- 有価証券（平残）は、前年度比 3 兆 8,823 億円（7.2%）増加し 57 兆 5,799 億円。

保有有価証券を種類別にみると、国債（前年度比 6.6%増） 地方債（同 3.5%増） 公社公団債（同 5.8%増） 事業債（同 7.0%増） 株式（同 3.7%増） 外国証券（同 11.5%増） その他の有価証券（同 40.8%増）が増加し、金融債（同 5.6%減）が減少。

- 運用勘定計（平残）は、前年度比 4 兆 9,370 億円（2.5%）増加し 201 兆 8,859 億円。また、資産計は、同 5 兆 1,618 億円（2.5%）増加し 213 兆 4,040 億円。

- この結果、資産の構成割合は、貸出金が 64.0%と前年度比 0.9%ポイント低下、有価証券が 27.0%と同 1.2%ポイント上昇。

有価証券の内訳構成比をみると、前年度に比べ、外国証券、その他の有価証券、短期社債の割合が上昇した一方、国債、地方債、公社公団債、株式、金融債の割合が低下し、事業債は横這いとなった（次頁の第 10 表参照）。

第8表 主要勘定-1(資産の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平成17年度			平成16年度		
		増減率	構成比		増減率	構成比
貸出金	1,366,456	1.1	64.0	1,351,611	0.6	64.9
商品有価証券	719	24.2	0.0	948	25.4	0.0
有価証券	575,799	7.2	27.0	536,976	5.1	25.8
うち国債	231,038	6.6	10.8	216,679	6.6	10.4
地方債	69,637	3.5	3.3	67,257	1.2	3.2
短期社債	467	-	0.0	-	-	-
公社公団債	55,765	5.8	2.6	52,695	6.2	2.5
金融債	24,944	5.6	1.2	26,437	12.0	1.3
事業債	38,035	7.0	1.8	35,540	11.3	1.7
株式	37,051	3.7	1.7	35,718	1.6	1.7
外国証券	97,501	11.5	4.6	87,475	9.8	4.2
その他の有価証券	21,355	40.8	1.0	15,168	13.3	0.7
コールローン等	40,228	4.0	1.9	41,916	12.4	2.0
預け金(無利息分を除く)	7,235	13.9	0.3	8,399	3.3	0.4
運用勘定計	2,018,859	2.5	94.6	1,969,489	0.8	94.6
特定取引資産	6,763	0.5	0.3	6,732	6.0	0.3
繰延税金資産	18,215	11.8	0.9	20,651	19.8	1.0
貸倒引当金 (▲)	28,736	18.7	1.3	35,363	2.8	1.7
資産計	2,134,040	2.5	100.0	2,082,421	0.7	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行。

(注2) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(注3) コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

第9表 貸出金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成18年3月末		平成17年3月末	
		増減率		増減率
法人向け	879,703	1.0	870,613	2.2
地方公共団体向け	95,943	6.4	90,154	8.1
個人向け	406,724	4.2	390,424	4.5
貸出金合計	1,386,922	2.3	1,355,404	0.3

(注) 本表の貸出金合計は、海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定

(オフショア勘定)の貸出金および中央政府向け貸出金を含まない。

第10表 有価証券(平均残高)の種類別構成比 (単位:%)

	平成17年度	平成16年度
国債	40.1	40.4
地方債	12.1	12.5
短期社債	0.1	0.0
公社公団債	9.7	9.8
金融債	4.3	4.9
事業債	6.6	6.6
株式	6.4	6.7
外国証券	16.9	16.3
その他の有価証券	3.7	2.8
合計	100.0	100.0

(2) 負債の動き

- 預金（平残）は、前年度比 1 兆 9,663 億円（1.1%）増加し 186 兆 3,272 億円。
- 預金（末残・国内店）は、前年度末比 9,871 億円（0.5%）増加し 188 兆 5,670 億円。

このうち、要求払預金は前年度末比 5 兆 1,150 億円（5.4%）増加、定期性預金は同 3 兆 4,923 億円（4.0%）減少。

- 譲渡性預金（平残）は、前年度比 6.3% 増加、コールマネー等は、同 38.2% 増加、借入金は、同 6.4% 増加、社債は、同 14.3% 増加。
- 負債計（平残）は、前年度比 4 兆 5,580 億円（2.3%）増加し 204 兆 344 億円。

(3) 資本の動き

- 資本金（末残）は、増資（資本金組入額 653 億円）や新株予約権の権利行使（同 339 億円）等により、18 行で前年度末比 997 億円（4.2%）増加し 2 兆 4,609 億円。
- 資本剰余金および利益剰余金（末残）は、合計して前年度末比 7,595 億円（12.5%）増加し 6 兆 8,493 億円。
- 株式等評価差額金（末残）は、前年度末比 6,838 億円（44.5%）増加し 2 兆 2,219 億円。

第11 - 1表 主要勘定-2(負債・資本の期中平均残高)

(単位:億円、%)

	平成17年度			平成16年度		
		増減率	構成比		増減率	構成比
預金	1,863,272	1.1	87.3	1,843,609	0.6	88.5
譲渡性預金	46,871	6.3	2.2	44,080	17.5	2.1
コールマネー等	37,714	38.2	1.8	27,284	10.2	1.3
借入金	4,115	6.4	0.2	3,866	16.6	0.2
社債	6,289	14.3	0.3	5,504	6.2	0.3
調達勘定計	1,991,097	2.3	93.3	1,945,794	1.0	93.4
特定取引負債	151	93.4	0.0	78	3.3	0.0
負債計	2,040,344	2.3	95.6	1,994,763	0.9	95.8
資本金	23,853	1.5	1.1	23,505	3.0	1.1
資本剰余金	13,287	4.1	0.6	13,862	2.7	0.7
利益剰余金	52,687	14.0	2.5	46,233	6.9	2.2
株式等評価差額金	181	73.0	0.0	104	24.5	0.0
資本計	93,695	6.9	4.4	87,657	4.5	4.2
負債・資本計	2,134,040	2.5	100.0	2,082,421	0.7	100.0

(注1) 特定取引勘定設置行は12行

(注2) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注3) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(注4) 過年度の西日本シティ銀行の計数は、平成17年度と比較可能となるよう旧福岡シティ銀行の資本金を資本剰余金として計上している(以下同様)。

第11 - 2表 預金・譲渡性預金末残(国内店)

(単位:億円、%)

	平成18年3月末		平成17年3月末	
		増減率		増減率
一般法人預金	421,095	0.9	417,544	3.2
要求払預金	306,342	2.2	299,741	6.4
定期性預金	114,751	2.6	117,801	4.2
個人預金	1,346,569	1.4	1,328,473	0.8
要求払預金	643,503	8.2	594,591	6.0
定期性預金	703,063	4.2	733,879	3.1
公金預金	75,578	6.7	80,999	1.6
要求払預金	55,627	7.3	59,990	6.2
定期性預金	19,949	5.0	21,007	18.7
預金合計	1,885,670	0.5	1,875,798	1.6
要求払預金	1,005,476	5.4	954,326	6.2
定期性預金	837,765	4.0	872,688	3.7
譲渡性預金合計	41,090	18.3	34,742	1.3

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、外貨預金、非居住者円預金、金融機関預金、政府関係預り金を含む。

第12表 資本勘定の状況(期末残高)

(単位:億円、%)

	平成18年3月末	増減率	平成17年3月末
資本金	24,609	4.2	23,612
資本剰余金	14,010	6.0	13,214
利益剰余金	54,482	14.3	47,683
株式等評価差額金	22,219	44.5	15,381
資本計	118,654	14.5	103,624

4．主要経営諸比率

(1) 自己資本比率

- 国際統一基準行、国内基準行、それぞれの平成18年3月末の自己資本比率（平均）は次のとおり。

国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：12.09%（前年度末比0.12%ポイント上昇）

単体ベース平均：11.85%（同0.09%ポイント上昇）

国内基準行（55行）^{（注）}

連結ベース平均：9.68%（同0.60%ポイント上昇）

単体ベース平均：9.50%（同0.57%ポイント上昇）

（注）自己資本がマイナスの銀行を除く国内基準行の自己資本比率は第13表の注3参照。

第13表 自己資本比率の推移

（単位：％）

		平成18年3月末	平成17年3月末	平成16年3月末
国際統一基準	連結	12.09 (9行)	11.97 (9行)	11.82 (9行)
		[8.89]	[8.88]	[8.65]
	単体	11.85 (9行)	11.76(9行)	11.66 (9行)
		[8.67]	[8.69]	[8.49]
国内基準	連結	9.68 (55行)	9.08 (55行)	8.57 (55行)
		[7.58]	[6.94]	[6.45]
	単体	9.50 (55行)	8.93(55行)	8.42 (55行)
		[7.41]	[6.80]	[6.32]

（注1）[]は分子を基本的項目(Tier1)のみで算出した自己資本比率。

（注2）平成18年3月末の比率は、速報値。

（注3）国内基準の自己資本比率について、自己資本がマイナスの銀行を除いて算出すると次のとおり。

		平成18年3月末	平成17年3月末
国内基準	連結	10.41 (54行)	10.00 (54行)
		[8.25]	[7.81]
	単体	10.24 (54行)	9.86 (54行)
		[8.10]	[7.68]

第14表 国際統一基準行(9行)

(連結ベース)

(単位:億円、%)

	平成18年3月末	平成17年3月末	増減額	増減率
資本金	4,401	4,161	240	5.8
資本剰余金	2,963	2,716	246	9.1
利益剰余金	19,502	18,019	1,483	8.2
連結子会社の少数株主持分	578	504	73	14.6
為替換算調整勘定	▲ 2	▲ 19	16	84.7
自己株式(▲)	274	305	▲ 30	10.1
〔基本的項目〕計	27,163	25,070	2,092	8.3
その他有価証券の連結貸借対照表計 上額から帳簿価額を控除した額の45%	5,904	3,620	2,284	63.1
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	704	748	▲ 44	5.9
一般貸倒引当金	2,389	2,503	▲ 113	4.5
負債性資本調達手段等	1,457	2,101	▲ 644	30.7
補完的項目不算入額(▲)	60	199	▲ 138	69.6
〔補完的項目〕計	10,394	8,773	1,621	18.5
〔控除項目〕計	600	61	539	877.4
自己資本額	36,957	33,782	3,174	9.4
リスクアセット合計	305,528	282,216	23,312	8.3

第15表 国内基準行(55行)

(単体ベース)

(単位:億円、%)

	平成18年3月末	平成17年3月末	増減額	増減率
資本金	20,207	19,450	756	3.9
資本準備金	10,370	10,138	232	2.3
その他資本剰余金	631	166	465	280.1
利益準備金	6,546	6,620	▲ 74	1.1
任意積立金	30,787	27,691	3,096	11.2
次期繰越利益	▲ 3,011	▲ 5,176	2,165	41.8
その他	683	333	349	104.8
自己株式(▲)	522	715	▲ 192	26.9
営業権相当額(▲)	0	6	▲ 6	100.0
その他有価証券の評価差損(▲)	30	0	30	-
〔基本的項目〕計	65,664	58,504	7,160	12.2
一般貸倒引当金	5,712	6,086	▲ 373	6.1
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	2,776	2,915	▲ 139	4.8
負債性資本調達手段等	11,411	10,976	434	4.0
補完的項目不算入額(▲)	1,073	1,485	▲ 412	27.7
〔補完的項目〕計	18,827	18,493	334	1.8
〔控除項目〕計	326	192	133	69.6
自己資本額	84,166	76,805	7,360	9.6
リスクアセット合計	885,569	859,470	26,098	3.0

(2)経営効率

- R O A（総資産コア業務純益率）は、総資産（支払承諾見返控除後）が前年度比 5 兆 1,430 億円（2.5%）増加したものの、コア業務純益も同 530 億円（3.6%）増加したため、0.73%と前年度比 0.01%ポイント上昇。
- R O E（株主資本コア業務純益率）は、コア業務純益が増加したものの、資本計も前年度比 6,037 億円（6.9%）増加したため、16.46%と前年度比 0.53%ポイント低下。
- O H R（コア業務粗利益経費率）は、経費が前年度並みとなった一方、コア業務粗利益が前年度比 530 億円増加したため、59.72%と前年度比 0.84%ポイント改善。

- 経費

経費は、前年度と同水準の 2 兆 2,880 億円。

内訳は、人件費は、賞与が前年度と同水準となったものの、給与は減少（前年度比 1.1%減）し、全体では前年度比 90 億円（0.8%）減少。

物件費は、機械貸借料（前年度比 8.9%減）、土地建物貸借料（同 3.5%減）等が減少したものの、事務委託費等（同 6.0%増）等が増加し、全体では前年度比 107 億円（1.0%）増加。

税金は、印紙税（前年度比 2.8%減）、消費税（同 1.5%減）、固定資産税（同 2.3%減）等が減少し、全体では前年度比 16 億円（1.3%）減少。

- 人員、店舗

職員数（末残）は、11 万 5,051 人と前年度末比 2,173 人（1.9%）減少。

店舗数（末残）は、7,484 店と前年度末比 64 店（0.8%）減少。

第16表 ROA、ROE、OHR

(単位:%)

				平成17年度	前年度比	平成16年度	前年度比
R	O	A	コア業務純益ベース	0.73	0.01	0.72	0.00
R	O	E	コア業務純益ベース	16.46	0.53	16.99	0.86
O	H	R	コア業務粗利益ベース	59.72	0.84	60.56	0.43

(注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) ROA = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) ROE = コア業務純益 / 資本計平残

(注5) OHR = 経費 / コア業務粗利益

(注6) 比率は、小数点第3位以下を切捨て。

第17表 経費、職員数・店舗数

(単位:億円、%)

		平成17年度	増減率	平成16年度	増減率
経	費	22,880	0.0	22,880	1.2
	人件費	11,159	0.8	11,249	3.2
	給与	6,440	1.1	6,510	3.2
	賞与	2,316	0.0	2,316	1.4
	物件費	10,490	1.0	10,382	0.2
	動産不動産償却	1,454	1.5	1,477	4.2
	土地建物賃借料	679	3.5	704	9.5
	機械賃借料	655	8.9	720	3.6
	保守管理費	951	0.1	950	5.5
	事務委託費等	3,044	6.0	2,872	3.9
	預金保険料	1,494	0.6	1,486	0.1
	税金	1,230	1.3	1,247	9.0

(単位:店、人、%)

		平成17年度	増減率	平成16年度	増減率
職員数(人)	(末残)	115,051	1.9	117,224	3.7
	(平残)	118,326	2.3	121,082	4.6
店舗数(店、末残)		7,484	0.8	7,548	1.5

．連結ベース

平成 17 年度における連結対象会社数

		会社数（17 年 3 月末比）	銀 行 数	1 行あたり 平均会社数
連結対象子会社		448 社（増減なし）	64 行	7.0 社
持分法適用 会社	非連結子会社	10 社（増減なし）	2 行	5.0 社
	関連会社	46 社（11 社増）	18 行	2.6 社
連結対象会社合計		504 社（11 社増）	64 行	7.9 社

1 ．概況

(1) 損益

- 経常利益は、単体ベース比 772 億円黒字幅を拡大し、1 兆 1,891 億円の黒字（前年度比 2,057 億円（20.9％）増加）。
- 当期純利益は、単体ベース比 151 億円黒字幅を拡大し、8,565 億円の黒字（同 1,685 億円（24.5％）増加）。

(2) 資産・負債・資本（末残）

- 資産計は、単体ベース比 1 兆 4,891 億円増の 221 兆 5,467 億円（前年度末比 6 兆 5,256 億円(3.0%)増）。
- 負債計は、単体ベース比 1 兆 1,024 億円増の 209 兆 2,945 億円（同 4 兆 9,377 億円(2.4%)増）。
- 資本計は、単体ベース比 771 億円増の 11 兆 9,425 億円（同 1 兆 5,197 億円(14.6%)増）。

第18表 損益の状況

(単位:億円、倍)

	平成17年度		連結 / 単体	平成16年度		連結 / 単体
	連 結	単 体		連 結	単 体	
経常利益	11,891	11,119	1.07	9,834	9,206	1.07
資金利益	32,949	32,700	1.01	33,111	32,875	1.01
役務取引等利益	6,020	4,879	1.23	5,282	4,192	1.26
営業経費 (▲)	24,192	23,351	1.04	24,258	23,305	1.04
一般貸倒引当金純繰入額 (▲)	▲ 137	▲ 189	0.72	▲ 930	▲ 1,019	0.91
個別貸倒引当金純繰入額 (▲)	3,683	3,439	1.07	5,262	5,020	1.05
貸出金償却 (▲)	2,131	1,872	1.14	2,193	1,828	1.20
税金等調整前当期純利益	13,795	13,104	1.05	11,175	10,702	1.04
法人税、住民税および事業税 (▲)	2,042	1,788	1.14	1,707	1,480	1.15
法人税等調整額 (▲)	2,915	2,901	1.00	2,380	2,398	0.99
当期純利益	8,565	8,414	1.02	6,880	6,823	1.01

(注1) 科目欄の(▲)は、費用または損失科目を示す。

(注2) 連結の「当期純利益」には、「少数株主利益」(▲)を含む。

(注3) 第18表の単体の資金利益は、連結の計数とベースを揃えるために「金銭の信託運用見合費用」を控除していないため、第1表の資金利益の額とは一致しない。

(注4) 第18表の単体の役務取引等利益は、連結の計数とベースを揃えるために役務取引等収益から信託報酬を控除して算出しているため、第1表の役務取引等利益の額とは一致しない。

第19表 資産・負債・資本の状況

(単位:億円、倍)

	平成18年3月末			平成17年3月末		
	連 結	単 体	連結 / 単体	連 結	単 体	連結 / 単体
貸出金	1,403,083	1,405,137	1.00	1,371,453	1,373,718	1.00
商品有価証券	712	712	1.00	679	679	1.00
有価証券	618,569	618,472	1.00	569,822	569,977	1.00
特定取引資産	5,772	5,765	1.00	5,557	5,583	1.00
資産計	2,215,467	2,200,575	1.01	2,150,211	2,137,057	1.01
預金	1,891,992	1,892,703	1.00	1,881,951	1,882,221	1.00
譲渡性預金	40,062	41,090	0.97	33,727	34,742	0.97
借入金	13,528	10,823	1.25	16,028	13,118	1.22
特定取引負債	822	821	1.00	413	413	1.00
負債計	2,092,945	2,081,921	1.01	2,043,568	2,033,431	1.00
少数株主持分	3,095	-	-	2,414	-	-
資本金	24,609	24,609	1.00	23,612	23,612	1.00
資本剰余金	14,059	14,010	1.00	13,262	13,214	1.00
利益剰余金	55,221	54,482	1.01	48,262	47,683	1.01
株式等評価差額金	22,262	22,219	1.00	15,438	15,381	1.00
資本計	119,425	118,654	1.01	104,227	103,624	1.01
負債・資本計	2,215,467	2,200,575	1.01	2,150,211	2,137,057	1.01

(注) 特定取引勘定設置行は12行。

2. 連結不良債権の状況

- 連結ベースのリスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計(信託勘定を含む)）は、前年度末比1兆2,688億円（16.4%）減の6兆4,496億円。

貸出金に占める割合は4.59%と前年度末比1.04%ポイント低下。

第20表 連結リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	平成18年3月末	平成17年3月末
破 綻 先 債 権 額	3,578 (0.25)	4,330 (0.32)
延 滞 債 権 額	41,698 (2.97)	47,953 (3.49)
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	479 (0.03)	675 (0.05)
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	18,739 (1.34)	24,223 (1.77)
合 計	64,496 (4.59)	77,184 (5.63)

(注1) ()内は不良債権比率。

(注2) 表内の計数は、信託勘定を含む。

(参考) キャッシュフローの状況

(単位:億円)

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
平成18年3月期	20,928	▲ 35,149	▲ 10	62,549